

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	議会総務課長 土屋 勇人	
議会-01	議会事務	☒ 自治事務	主管課	議会総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	議事調査課
総合計画上の位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治

1 事業の目的

対象	市議会議員等
意図	市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。
効果	市民の声を反映した政策の実現が図れる。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・政務活動費収支報告に際して、各会派及び無所属議員に実態に即した注意点の周知を行うなど、適正な運用を図った。	
・議員報酬や期末手当等を執行した。	
・議会における、庶務、経理事務を実施した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	議員報酬等執行事務	議員報酬、議員期末手当、市議会議員共済会負担金 等	-	- / -	-	-	
				263,578 / 263,718		263,445	
02	政務活動等支援事務	政務活動費	-	- / -	-	-	
				11,556 / 15,600		15,600	
03	一般事務経費	消耗品費、電信料、費用弁償 等	-	- / -	-	-	
				13,888 / 24,164		19,459	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	289022 /	303482	298,504	
		事業費の合計 (千円)		289,022 /	303,482	298,504	
		人件費 (千円)				21,150	29,736

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.0	3.0	2.5	3.5	
会計年度任用職員	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	議員報酬等執行事務	毎月、報酬等の支払を行う事業であり、指標設定はなじまないため、行わないものとする。	市民のための地方自治を推進するため、市議会の円滑な運営を行うために必要な事業である。	正確に事業を実施していくこと。
02	政務活動等支援事務	政務活動を支援する事業であり、指標設定はなじまないため、行わないものとする。	市民のための地方自治を推進するため、議員の調査活動の充実強化を図ることは必要なことである。	更なる透明性の向上を図る。
03	一般事務経費	事務を執行するための経費であり、指標設定はなじまないため、行わないものとする。	-	正確に事業を実施していくこと。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
議会の構成員である各議員の議会活動を維持・継続するため、今後も事業を継続する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	政務活動費収支報告書の内容・領収書のホームページでの公開(領収書を公開・・・○、支出金額等の一覧のみ公開・・・△、未実施・・・×)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	南足柄市	横須賀市	逗子市
他市実績	△	○	○	△	△	○	○	△

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	政務活動費の領収書等のホームページでの公開について、県内では一部の市が公開しているが、本市では、支出金額の一覧表のみを公開している。領収書等の公開については、政務活動費の透明性の向上の一つの方法として認識している。
--------------------------	---